様式第1号(第7条関係)

秋田市東京圈移住支援事業補助候補者認定申請書

年 月 日

(宛先) 秋田市長

秋田市東京圏移住支援事業補助金交付要綱第7条第1項の規定に基づき、補助候補者の認定について申請します。

州石 グルルに -	びいく中前 しより。								
申請者氏名			生年月	日	年	月	日		
住所	₹ TEL								
転入後住所	〒								
メールアドレス									
秋田県の移住 希望登録	□登録済み (秋田県移住・定住ポータルサイト等)		転入予定	日	年	月	日		
<世帯構成等> □単身世帯 □2人以上の世帯 □子育て世帯加算(人) <就職等> □一般就職 □専門人材 □テレワーク □関係人口 □起業									
(フリガナ) 氏 名	続柄	生年月日 (転入時の満 ^年			市における 生(学校)				
1		年(歳)						
2		年月(歳)						
3		年 月 (歳)						
4		年 月 (日 歳)						

東京 23 区への在勤履歴 (東京 23 区の在勤者に該当する場合のみ記載。在勤期間中、 雇用保険の被保険者であることがわかる書類の写しを添付)

期間	就業先	就業地

移住後の生活状況(テレワークによる移住者のみ記載)

勤務先部署								
住所	₸							
勤務先へ 行く頻度	週・月・年 回程度/	行くことはない/その他()					
	移住の意思について に○を付けてください	A. 自己の意思 である	B. 所属からの 命令である					
【秋田県の移住定住登録】 □ 秋田県の移住定住登録を行った(秋田県移住・定住総合ポータルサイト等での登録)								
【添付書類】								
□世帯全員の総圏は東京に関する。 1 世帯全員のののののののののののののののののののののののののののののののののののの	売柄がわかる戸籍謄本およ 23 区に連続して5年以上 等の除附票等)の写し 所地の世帯全員の住民票の の企業等に在職・通勤して 間中、雇用保険の被保る。 間中、産用保険のに限る。 議未満の者を除く。)の 談課税されていない場合に と、大学院、短期大学、高等 では特別たい。 に、短期大学、高等	ていたことが確認できる在 がであることがわかる書類) 大田市市税に未納がない証明 あっては、固定資産税に係 様式第3号) し(外国人の場合に限る。 等専門学校、専門学校等の高 や成績証明書等の写し(第	票により東京 できない場合 職証明書等お の写し(東京 明書の写し 系る資産なし) 高等教育機関)					
□ 所属先企業(易合 ぶ導入されていることがわ; 認められていることを確認						
□ 関係人口であ	る関係人口に伴う補助金の ある旨の申出書(様式第4 けことがわかる書類等の写	号)						
	助金の申請である場合 養所からの起業支援金に係	る交付決定通知書の写し						